

Japão e Angola, Era do Sol Nascente

Desafio e Experiência Formidável

Do Embaixador Cessante do Japão, SAWADA Hironori

2020年10月2日

1. アンゴラ、変化の良き歩み

在任中3年9ヶ月の間、アンゴラにおいて様々な歴史的瞬間に立ち会った。特に、2017年8月、民主的且つ平和的で透明性のある総選挙が行われ、ロウレンソ大統領が就任し、政治、経済、社会的改革と刷新に取り組んでいる。特に経済の安定、多角化を進めるため、汚職の撲滅に取り組むなど、国際社会の信用回復に力強くコミットしている。また、アンゴラで初めてとなる地方選挙の実施に向けて取り組むなど、開かれた民主主義の実現を目指している。私は、このようなアンゴラの歴史的に重要な転換期に立ち会えたことを光栄に思う。

2. 2019年の日・アンゴラ二国間の主な出来事

近年、日アンゴラ間の二国間関係の強化は益々重要になっている。二国間関係を更に発展させるにあたり、特に2019年は非常に重要かつ実りの多い、具体的な成果があった年であった。特に、昨年8月、ロウレンソ大統領はアンゴラ大統領として初めて TICAD に参加し、その際には日アンゴラ首脳会談も実施された。TICAD では、大きな柱の一つとして、日アフリカ間の貿易・投資の促進につき議論された。アンゴラ大統領の参加は、TICAD の価値を高め、より多くの日本企業のアンゴラへの関心を高めた。

また、二国間関係に取り画期的な要人の訪問があった。昨年5月、日本の外務大臣としては17年ぶりに、河野太郎前大臣がアンゴラを訪問した。ロウレンソ大統領への表敬の他、アウグスト前外務大臣との有益な日アンゴラ外相会談が行われた。また、7月熊本県玉名市の蔵原市長が訪問し、同市が東京オリンピックにおいてアンゴラ女子ハンドボールのホストタウンとなることが合意された。

3月、アンゴラ政府は地上デジタルテレビ日本方式を採用することを決定し、放送に向けての両国間協力が開始された。

10月、長年の交渉の末、技術協力協定が締結された。

3. 二国間及び多国間協力の増進

（総論）

二国間の協力プロジェクトや交渉も進展が見られる。TICADでの議論とその主要な柱を踏まえつつ、日本政府は様々なプロジェクトを展開してきた。その際、特に「産業多角化を目的とした経済開発」、「多様な人材育成」、「人々の安全に関わる分野における支援」を優先分野として位置付けている。

（産業多角化を目的とした経済開発）

2018年5月に開催された第1回日アフリカ官民経済フォーラムで、アンゴラから、日本企業からの貿易・投資拡大、人材育成や技術支援に関する協力強化につき関心が示された。また、ルアンダ国際産業見本市（F I L D A）への日本の参加が要請され、2019年には官民が連携し、ジャパンプースを設置しオールジャパンで参加した。

（日本大使館、JICA、JETRO、トヨタ、丸紅、住友商事）

（保健分野）

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、アンゴラ政府が、ウイルスの抑え込みに適切に対応しており、同時に医療システムの強化を進めており、その取組を高く評価。日本政府として、去る9月11日には、無償資金協力「経済社会開発計画」の署名式が行われた。本事業は救急車18台を贈与など3億円の無償資金供与を実施するものであり、各州に救急車の配備を行うことで、地方における救急医療体制の充実・医療施設へのアクセス向上に寄与することを期待。

日本政府はこれまでも、ジョシナ・マシエル病院の再建や医療機材供与、日本の経験を生かした母子健康保健手帳普及プロジェクト、などを通じて医療システムの近代化、技術移転、人材育成などを積極的に行ってきた。

（産業分野）

J B I Cによる融資を活用し、丸紅はベンゲラ、ドゥンド、ルアンダにある3つの繊維工場の改修工事・設備納入・据付を請け負った。工場の再建工事部分は日立プラントコンストラクションが担当した。リハビリにより世界最新鋭の技術が採用された工場では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてマスクを製造するなど、有効に機能している。

（インフラ分野）

2019年8月、JICAの無償資金協力により、ナミベ港修復第二期工事が完

成した。

豊田通商によるナミベ湾包括開発プロジェクトの署名を2019年初頭に実施し、ナミベ港のコンテナターミナル追加建設（拡張）と対岸にあるサコマール鉄鉱石輸出ターミナルの修復再建工事が行われることになった。これにより、輸出入の活性化が期待される。

（通信分野）

JBIC の融資を活用した、NEC によるアンゴラとブラジルを結ぶ南大西洋海底ケーブルシステム（SACS）の構築。大西洋を横断する初めての海底ケーブルとして2018年10月に開通し、アフリカの諸国の経済成長に伴う国際通信需要が増加する中、アンゴラからブラジルを経て米国に至る新たな広域通信ネットワークを実現したと共に、アンゴラの通信ハブとしての地位向上に貢献している。

アンゴラ政府による地上デジタル放送日本方式の採用が決定され（2019年3月）、本年2月にはルアンダ州で試験放送が始まると共に、地上デジタル放送導入に向けての二国間での作業部会やセミナーが当地で開催された。アンゴラの地デジ化に向けたマスタープランの策定や、専門家派遣に向けた準備が進められている。

（エネルギー分野）

JICA がアンゴラにおける2040年までの電力開発計画を示したマスタープランを策定し、2018年12月にボルジェス電力・水大臣に提出した。このマスタープランに基づいて、現在 JICA は南部送電系統増強事業計画のフィージビリティ・スタディを実施している。右事業計画は、アンゴラ南部において、送電線及び変電所を新設することで、同地送電容量の増加及び電力供給の安定化を図り、地域住民の生活環境の改善及び産業活動の活性化を促進する今後の最も重要なプロジェクトの一つである。

（草の根人間の安全保障無償資金協力・NGO連携無償資金協力）

草の根人間の安全保障無償資金協カスキームでは地雷除去、教育、保健、農業、水、漁業、人材育成といった分野で合計70件のプロジェクトに対し12百万米ドル以上を支援してきた。

中でも、同スキームやNGO連携無償資金協カスキームを通じて、アンゴラ政府が掲げる2025年対人地雷フリー目標を達成するため、これまで国内外の機関が実施する地雷除去プロジェクトに対し、全27件、14百万米ドル以上を拠出してきた。（草の根人間の安全保障スキーム23件 7.8百万米ドル、N

G O連携無償資金協カスキーム4件 6. 7百万米ドル)

なお本年3月には、草の根人間の安全保障無償資金協カスキームを通じて国内外のNGOによって実施される3件の地雷除去プロジェクト、1件の小学校建設プロジェクトに合計1. 5百万米ドルを拠出する文書に署名した。

(技術協力協定)

上述の通り、2019年10月に技術協力協定を日アンゴラ間で締結したが、同協定は未発効である。アンゴラ政府が早期に承認し、同協定が早期に発効することを強く期待する。

4. 文化・スポーツ交流

(スポーツ交流)

ハイレベルの二国間の往来のみならず、様々なレベル・分野での人的交流も益々盛んになっている。その最たるものが、上述の2019年の蔵原熊本県玉名市長のアンゴラ訪問である。東京オリンピック・パラリンピックは2021年に延期となったものの、私の故郷である熊本県玉名市がアンゴラオリンピック委員会との間でホストタウン招致に関する覚書が締結され、アンゴラ女子ハンドボール代表が事前合宿を行う予定である。

東京オリンピックの正式種目である空手や柔道も当地では盛ん。これまでに「大使空手杯」や空手ワークショップの開催の他、畳等の機材を寄贈する協力を行ってきた。今後、アンゴラにおける空手をはじめとする武道の普及を期待。

(文化普及)

アゴスティーニョ・ネット財団が開催する国際文化・食の紹介イベントFESTINETOに当館は2017年から参加し、当館ブースで日本食を提供した他、折り紙の体験をはじめとする日本文化の積極的な発信を実施。

清水公邸料理人による当地の調理学校の生徒を対象とする寿司講習会を開催した他、当地レストランで日本食を提供するイベント「Jantar do ano」に協力し、アンゴラにおける日本食の普及にも貢献。

(国費留学)

アンゴラ人若者に対する日本への関心喚起にも力を入れてきた。特に、日本の文部科学省が実施する国費留学生制度の積極的広報を通じて募集し、これまでに20名以上のアンゴラ人国費留学生を日本に送り出している。日本留学の経験を通じて国費留学生が対日理解を深めること、及び帰国後も日本とアンゴラ

を繋ぐ重要な架け橋としての活躍を期待し、今後もその活動を後押ししていく。

5. 地方訪問

在任中、ベンゲラ州、マランジェ州、ナミベ州、ウイラ州、ルンダ・ノルテ州、ウアンボ州、クネネ州、ベンゴ州、モシコ州などを訪問した。

訪問先では、アンゴラの経済的ポテンシャルを感じるとともに、マランジェ州のカランドウーラの滝、ウイラ州の Serra da Leba, Tundavala をはじめとする観光資源に深い感銘を受けた。また、ナミベ州では JICA 事業により改修されたナミベ港第二期工事の竣工式に参加、ベンゲラ州では、丸紅により再建された世界最先端の設備を誇る繊維工場を視察した他、Ganda 市において草の根無償資金協力によって建設された小学校の完成式に参列した。ウアンボ、マランジェ、モシコでは日本政府が支援する地雷除去プロジェクトを、また、ルンダ・ノルテ州の難民居住地等を視察し、日本政府の UNHCR への資金協力により建設された学校の完成式に出席した。

6. 今後の展望

今後の最も重要な政治アジェンダは、ロウレンソ大統領訪日の実現。2019年の TICAD のフリンジで実施された日アンゴラ首脳会談を踏まえて、早期の大統領訪日が期待される。あり得べき訪日では、共通利益のある重要な二国間案件及び国際問題につき話し合われるだろう。なかでも日アンゴラ投資協定が締結されれば、今後の日本企業による対アンゴラ投資を一層促進することになると期待できる。ロウレンソ大統領の早期訪日の実現し、日アンゴラ関係が更なる飛躍を遂げることが期待される。

明2021年には、東京オリンピック・パラリンピックの際のロウレンソ大統領の訪日が期待されるほか、翌2022年にはチュニジアで開催される TICAD 8 へのロウレンソ大統領の出席も期待される。

人的交流では、東京オリンピックにおける熊本県玉名市のアンゴラ女子ハンドボールオリンピック代表の事前合宿受け入れ及び訪日するアンゴラ人選手やスタッフと同市の地元コミュニティとの交流を通じた日アンゴラ間の益々のスポーツ交流の進展が期待できる。

2025年には大阪・関西万博が開催される。日アンゴラ間の交流促進につながることを期待。